

3-4 食品製造業の財務

執筆担当:永森功一

1. 食品業界の基本情報 (業界動向サーチ.comより)

平成21年の食品業界の業界規模(主要対象企業132社の売上高計)は16兆8,216億円となっています。

食品業界の過去の推移を見ますと、平成16年から20年まで、わずかながら上昇を続けていますが、平成20年から21年には減少に転じています。

平成20年の食品業界は前年から続く値上げラッシュがようやく鎮静化した矢先、秋には世界的な景気後退の影響を受け業績は後退。消費不振や安価なPB(プライベートブランド)の台頭、食の安全に対するコスト増などでさらに収益力は低下し、平成21年に入ると、長引く消費不況の影響により消費者の購買意欲がより一層低下しております。さらにプライベートブランドの台頭、大手小売からの値下げ圧力も加わり、食品各社の業績は悪化傾向にあります。

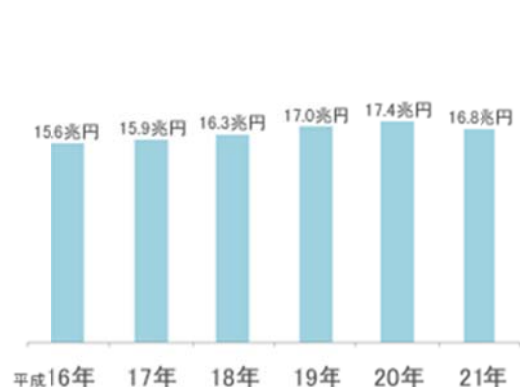
さらに今後、食品業界は少子高齢化による人口減少の影響で縮小基調を迎える見込みです。国内の食品消費量は頭打ちを迎え、需要は縮小。成長戦略を描くのが厳しい中、各社生き残りをかけた戦略を模索しています。

06年12月には日清食品が明星食品を子会社化、その後08年10月に日清食品ホールディングスとし持株会社化。07年10月にはマルハグループ本社とニチロが経営統合、同10月、味の素がカルピスを完全子会社化、さらに同10月山崎製パンと不二家が資本・業務提携を結びました。

翌08年1月には日本たばこ産業(JT)が加ト吉を子会社化、同1月、雪印乳業は子会社雪印種苗にTOBを成立、同2月、日清食品がJT、加ト吉との3社合意から離脱するなど再編が続きます。

さらに、09年10月、雪印乳業と日本ミルクコミュニティが統合し、雪印メグミルクが発足。同年4月には食品大手の明治製菓と明治乳業が経営統合。明治ホールディングスを設立し、両社の売上高計は1億円を超える試算で今後の食品業界の勢力図を大きく塗り替える見込みです。

市場規模が縮小する中で、各社生き残りをかけた再編の加速が今後も予想されます。



(1年)

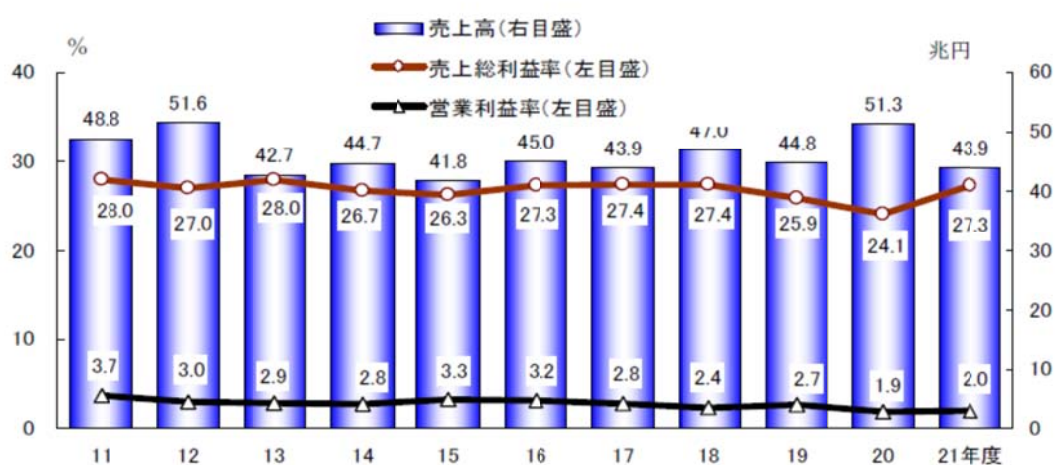
順位	企業名	売上高(億円)
1	味の素	1兆1,708
2	日本ハム	9,536
3	山崎製パン	8,856
4	マルハニチロホールディングス	8,287
5	明治乳業	7,044
6	森永乳業	5,851
7	日本水産	4,815
8	伊藤ハム	4,524
9	キューピー	4,522
10	日清製粉グループ本社	4,437

2. 食品製造業界の経営環境（農林水産省「食品産業動態調査」より）

(1) 食品製造業の経営動向

平成21年度の食品製造業の売上高は、財務省「法人企業統計」によれば、439兆千億円に対前年比▲14.3%と大幅に減少しました。また、売上総利益率は27.3%で3.2ポイントの改善、売上高営業利益率は2.0%で0.1ポイント改善しました。営業利益率は平成11年度の3.7%から、平成19年度の2.7%まで緩やかに低下しております。平成20年度は原材料価格上昇から、売上総利益率、営業利益率ともに一段と悪化しましたが、平成21年度は製品販売価格への転嫁などから、これらの指標は改善しています。

食品製造業の売上高、売上原価、営業利益率の推移

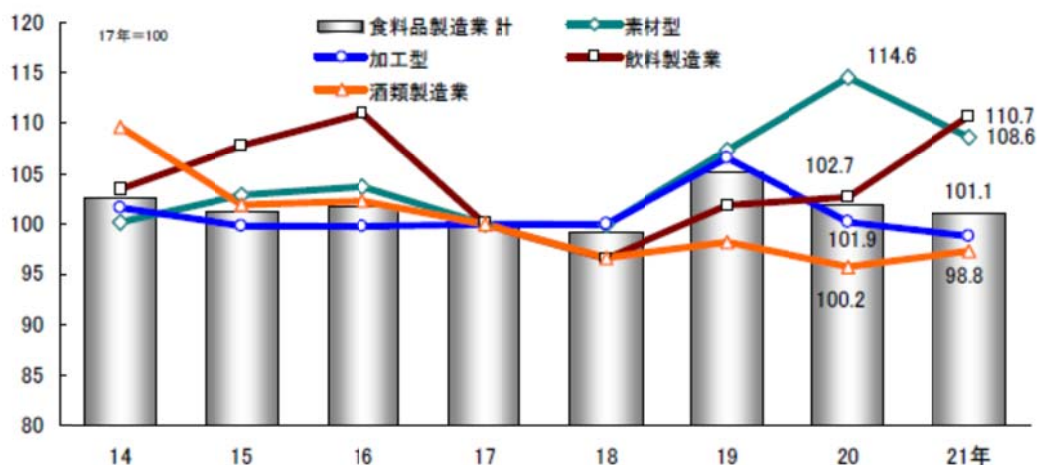


(2) 食品製造業の生産動向

平成21年の食料品製造業における製造品出荷額等は、29兆3千億円に対前年比▲0.9%と前年並みとなりました。

区分業種類型別にみると、素材型は4兆6千億円に対前年比▲5.2%、加工型は18兆2千億円に対前年比▲1.4%、飲料では2兆8千億円に対前年比7.8%増、酒類は3兆7千億円に対前年比1.6%増となりました。製品販売価格に占める原料価格割合の高い素材型は、平成19、20年の原料高騰の製品価格への転嫁が進んだものの、平成21年は下落したことから、販売額は減少しました。

食品製造業の製造品出荷額等の推移



3. 事例企業の概要

以下に事例企業3社の概要を示します。

	日東ベスト(株)	一正蒲鉾(株)	かどや製油(株)
本社所在地	山形県寒河江市	新潟市東区	東京都品川区
生産拠点	山形 新潟 滋賀 福岡	北海道 新潟 滋賀	香川県小豆郡
決算期	3月	6月	3月
設立/創業	昭和23年7月	昭和40年1月	昭和32年5月
事業内容	冷凍食品・日配食品・缶詰・袋詰・チルド・レトルト品食品の製造販売	水産練製品の製造販売他	純正ごま油、純白ごま油、ラー油 食品用ごま製品 脱脂ごまの製造販売
従業員数	1,096名	2300名	269名
課題	商品の安定的供給 顧客ニーズを捉えた商品開発	生産性向上 食品安全管理体制の強化	コスト削減 品質管理の徹底 CSRの向上

日東ベスト(株)は、子会社に加工を委託し、自社および関連子会社で製造・販売を行っております。

一正蒲鉾(株)は、子会社に原材料を有償支給し、加工を委託しております。また、子会社でゴルフ場の経営を行っております。

かどや製油(株)は、関係会社に原材料の供給と製品の販売を委託し、自社で製造のみを行っております。また、製品の保管荷役と運送を子会社に委託しています。

3社の生産品目は右記の通りです。

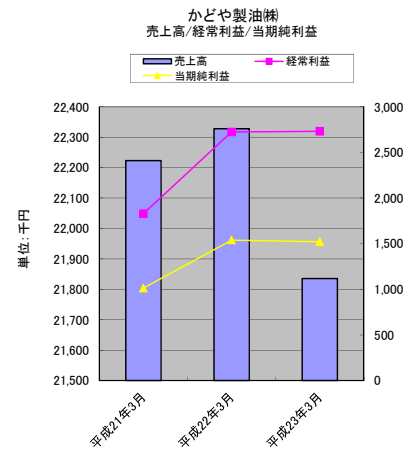
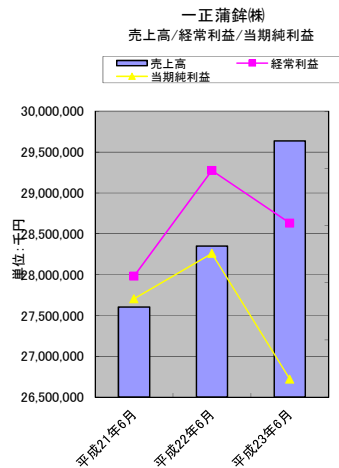
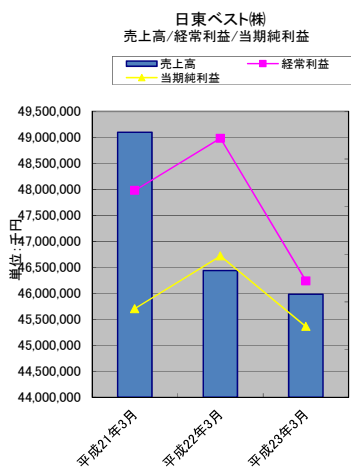
日東ベスト(株)	一正蒲鉾(株)	かどや製油(株)
		
		
		

4. 食料品製造業の収益構造の特徴

事例企業3社の業績は、以下の通りです。

単位：百万円

	日東ベスト(株)			一正蒲鉾(株)			かどや製油(株)		
	H21/3	H22/3	H23/3	H21/6	H22/6	H23/6	H21/3	H22/3	H23/3
売上高	49,097	46,438	45,980	27,602	28,350	29,636	22,223	22,328	21,835
売上原価	40,291	37,586	37,616	20,363	19,870	21,527	14,882	13,460	12,608
売上総利益	8,805	8,852	8,364	7,239	8,481	8,109	7,341	8,868	9,227
売上総利益率	17.9%	19.1%	18.2%	26.2%	29.9%	27.4%	33.0%	39.7%	42.3%
販管費	8,434	8,364	8,185	6,079	6,460	6,567	5,503	6,166	6,503
営業利益	371	487	178	1,160	2,021	1,542	1,838	2,702	2,724
営業利益率	0.8%	1.0%	0.4%	4.2%	7.1%	5.2%	8.3%	12.1%	12.5%
経常利益	434	543	244	1,058	1,982	1,522	1,828	2,723	2,727
経常利益率	0.9%	1.2%	0.5%	3.8%	7.0%	5.1%	8.2%	12.2%	12.5%
当期純利益	186	297	148	859	1,256	157	1,013	1,539	1,521
当期純利益率	0.4%	0.6%	0.3%	3.1%	4.4%	0.5%	4.6%	6.9%	7.0%



日東ベストの業績の特徴としては、平成21年3月期には490億円あった売上高が、価格競争の激化や東日本大震災による工場稼働率の低下により、平成23年3月期には460億に減少しております。また、原価率の高い低価格帯商品の売上が増加したことにより、売上総利益率が減少し、販売管理費の削減をカバーすることができず、当期純利益は前期を下回りました。

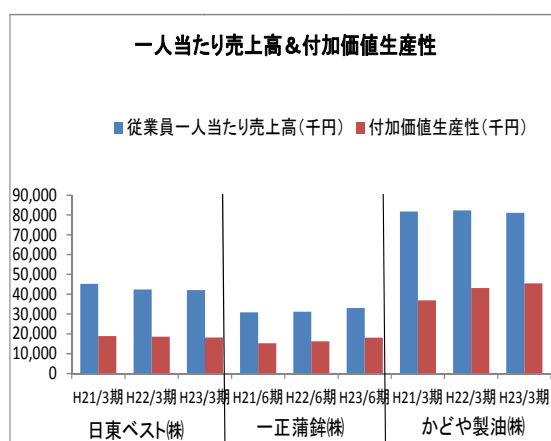
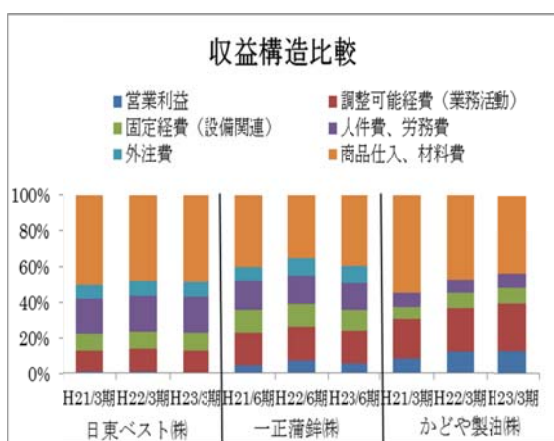
一正蒲鉾の売上高は順調に伸びており、コスト削減に注力した結果、平成22年6月期には利益率も改善されましたが、原材料、燃料価格の上昇により、平成23年6月期には再び利益率は悪化しております。また、ゴルフ場を経営する子会社で減損損失を計上したことにより、当期純利益は前年度比3.9ポイントと大幅に減少しております。

かどや製油の売上高はやや減少傾向にあります。円高の進行や原料購入価格の下落により売上原価が減少し、平成23年3月期の売上総利益率は2.6ポイント改善されています。

次に、対象企業3社の収益構造を分析してみます。

単位：百万円（一人当たり売上高、付加価値生産性：千円）

	日東ベスト(株)			一正蒲鉾(株)			かどや製油株式会社		
	H21/3	H22/3	H23/3	H21/6	H22/6	H23/6	H21/3	H22/3	H23/3
	金額	金額	金額	金額	金額	金額	金額	金額	金額
売上高	49,097	46,438	45,980	27,602	28,350	29,636	22,223	22,328	21,835
商品仕入、材料費	24,600	22,332	22,356	11,099	10,003	11,726	12,203	10,630	9,630
外注費	3,897	3,793	3,756	2,189	2,813	2,816	0	0	0
人件費、労務費	9,890	9,672	9,564	4,486	4,511	4,592	1,796	1,626	1,635
固定経費(設備関連)	4,517	4,305	4,498	3,576	3,619	3,551	1,512	1,986	2,043
調整可能経費(業務活動)	5,821	5,848	5,627	5,092	5,385	5,408	4,874	5,384	5,803
営業利益	371	487	178	1,160	2,021	1,542	1,838	2,702	2,724
従業員一人当たり売上高	45,126	42,370	42,068	31,224	32,966	34,025	81,702	82,391	81,171
付加価値生産性	18,933	18,533	18,177	16,193	18,064	17,329	36,838	43,166	45,372



日東ベストは、材料費と外注費で売上高の6割弱を占め、人件費の割合も他の2社と比較すると高くなっており、平成23年3月期には工場や生産設備の増改築により、固定経費の割合が微増しており、営業利益を減少させております。

一正蒲鉾は、平成22年6月期には原材料価格の安定化により、売上高に占める材料費の割合が5%近く改善され、営業利益を増加させましたが、翌期には原材料、燃料価格の上昇により、材料費は増加しております。また、一正蒲鉾では運送・倉庫事業とゴルフ場の経営を行っているため、売上高に占める設備関連、業務活動経費の割合が高いことが特徴といえます。

かどや製油は、すべて自社で製品の製造を行っているため、外注費はありません。平成21年3月期には原料購入価格の高騰により売上高の6割近くを占めていた材料費は、価格の安定化と円高の進行により、平成23年3月期には約10%減少しています。また、「食べるラー油」ブームにより積極的な販売促進活動を行った結果、業務活動経費が増加しております。固定経費も増加傾向にありますが、これは21年度末にごま油充填設備を更新したためです。

一人当たり売上高については、かどや製油が突出しています。他の2社と比較

すると、人への依存が少なく、資本集約的な産業であることが読み取れます。日東ベスト㈱はあまり変動がみられませんが、一正蒲鉾㈱の場合は、従業員数の減少とともに増加しており、効率化が着実に進んでいると考えられます。

付加価値生産性については、日東ベスト㈱は減少傾向にあり、一正蒲鉾㈱は増減を繰り返しています。かどや製油㈱は増加傾向にあり、生産性が向上しております。

5. 食料品製造業の資産構造の特徴

各社の貸借対照表を組み替えて作成した資産構造は下記の通りです。

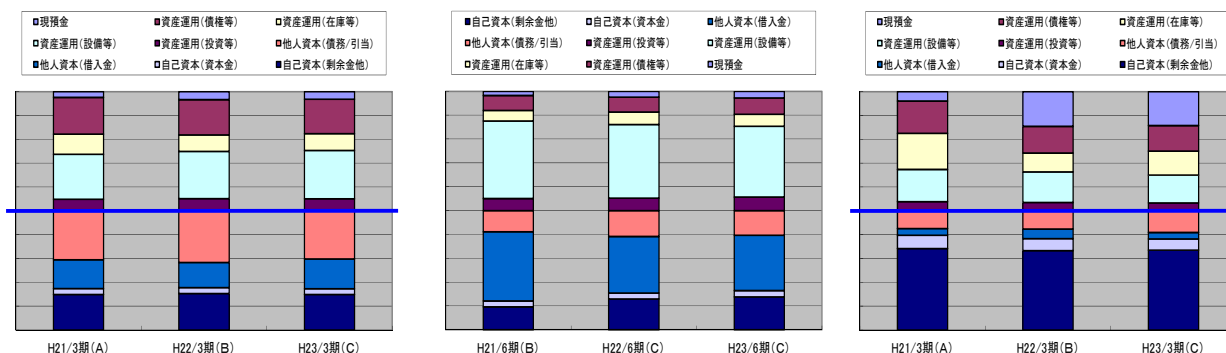
単位：百万円

	日東ベスト(株)			一正蒲鉾(株)			かどや製油(株)		
	H21/3	H22/3	H23/3	H21/6	H22/6	H23/6	H21/3	H22/3	H23/3
現預金等	1,457	2,030	1,933	672	932	1,000	1,554	6,266	6,474
債権等	9,235	8,785	8,799	2,371	2,334	2,419	5,224	4,818	4,843
在庫等	5,070	4,099	4,242	1,715	1,991	1,795	5,868	3,391	4,592
設備等	11,271	11,725	12,308	12,381	11,680	10,549	5,238	5,525	5,278
投資等	2,919	3,040	3,050	1,927	1,957	2,008	1,488	1,490	1,492
債務/引当	12,314	12,844	12,257	3,403	4,109	3,674	2,880	3,288	4,102
借入金	7,237	6,278	7,568	11,052	8,960	8,237	1,100	1,719	1,244
資本金	1,475	1,475	1,475	940	940	940	2,160	2,160	2,160
剰余金他	8,927	9,082	9,032	3,672	4,886	4,919	13,232	14,323	15,173
うち利益剰余金	7,059	7,210	7,213	2,885	4,091	4,174	10,103	11,171	12,082
総資産額	29,952	29,679	30,332	19,067	18,895	17,770	19,372	21,490	22,679

日東ベスト㈱ 資産構造

一正蒲鉾㈱ 資産構造

かどや製油㈱ 資産構造



日東ベスト㈱の債権・在庫等は売上の増減とともに変動しておりますが、設備投資額は増加傾向にあり、総資産の約4割を占めております。一方、負債の内、債務と借入金が総資産の65%前後で推移しており、投資資金のほとんどは、他人資本で賄われていることが分かります。

一正蒲鉾㈱は、ゴルフ場等の資産を保有しているため、設備が総資産の約6割を占めております。債権は微増しておりますが、在庫、設備等および借入金が減少傾向にあります。また、利益の計上に伴う利益剰余金により、自己資本が増加しております。

かどや製油㈱の自己資本は、総資産の75%以上を占めており、3社の中では最

も自己資本が充実しております。また、利益剰余金の増加により現預金を創出しており、安定した財務体質を構築しているといえるでしょう。

3社の資産構造を比較すると、設備と自己資本の割合に大きな違いを見ることができます。

6. 食品製造業の財務指標の特徴

各社の主な経営指標は、下記の通りです。

		日東ベスト(株)			一正蒲鉾(株)			かどや製油株式会社		
		H21/3	H22/3	H23/3	H21/6	H22/6	H23/6	H21/3	H22/3	H23/3
ROA	%	0.62	1.00	0.49	4.50	6.65	0.88	5.23	7.16	6.71
総資本回転率	回	1.64	1.56	1.52	1.45	1.50	1.67	1.15	1.04	0.96
売上債権回転期間	日	64.06	64.85	65.59	29.82	27.97	27.93	79.46	72.50	74.35
棚卸資産回転期間	日	37.69	32.22	33.67	22.68	25.63	22.10	96.38	55.43	76.76
流動比率	%	118.55	112.04	107.95	46.07	55.35	68.57	383.68	336.00	347.51
自己資本比率	%	34.73	35.57	34.64	24.19	30.83	32.97	79.45	76.70	76.43
加工高比率	%	68.77	68.44	65.50	51.86	54.80	50.93	51.72	54.43	53.82
労働分配率	%	48.01	47.62	48.14	31.34	29.04	30.42	17.92	13.90	13.40
借入金依存度	%	24.16	21.15	24.95	57.96	47.42	46.35	5.68	8.00	5.49

a. 日東ベスト(株)

- ・ ROAは下降傾向にあり、収益力が停滞しております。
- ・ 流動比率は100%を超えており、支払い能力には特に問題はありません。
- ・ 自己資本比率は35%前後で、借入金依存度も21~25%と低い割合で推移していることから、債務などの他人資本に依存していることがわかります。
- ・ 加工高比率が65%以上と高く労働分配率も48%前後と高いことから、内製化が進んでおり、人への依存度も高く、多品種少量生産で労働集約的な企業の特徴といえます。

b. 一正蒲鉾(株)

- ・ ROAは平成21年度までは安定しておりましたが、翌期には遊休資産の減損損失等により、大幅に下落しております。
- ・ 流動比率は70%以下ですが、債権、在庫の回転期間が1ヵ月以内と短いため、支払い能力には左程影響はないと考えられます。
- ・ 自己資本比率は30%台で、借入金依存度が高く、他人資本依存型の経営と見ることができます。
- ・ 加工高比率は50%以上あり、内製化の割合が高いと考えられます。

c. かどや製油(株)

- ・ ROAが安定しており、収益力があります。
- ・ 流動比率は300%を超えており、短期の支払能力は安定しています。
- ・ 債権、在庫の回転期間が他の2社と比べると長く、材料の供給、製品の販売を商社に委託していることが要因であると推察されます。

- ・ 自己資本比率は75%以上あり、借入金依存度が低く、自己資本での経営ができているといえるでしょう。
- ・ 加工高比率は50%以上あり、労働分配率が10%台と低いことから、設備導入が進み、生産の自動化が行われていると考えられます。他の2社と比較すると、少品種多量生産で資本集約的な企業であることが分かります。

7. 食品製造業の課題

(1) コスト競争力の強化

食品製造業においては、景気動向を反映した消費者の節約志向や高付加価値製品へのニーズがより一層強まっています。また、円高の進行、原材料や燃料価格の変動などの外的要因に左右されやすい業界であるといえます。

このような環境下で、徹底したローコストオペレーションを適切に行うことが課題であると思われます。

具体的には、原材料の安定的な確保、省エネルギーと省人化による生産性の向上、従業員のやる気を引き出し、生産性を上げるための施策などが考えられます。

(2) 食の安心・安全への具体的対応

「食の安全・安心」への関心が、かつてないほど高まる一方で、消費者の商品を見る眼はますます厳しくなっており、食の安全に関わる法規制の強化への対応も迫られております。

このような中、食品安全管理体制を一層強化していく必要があります。危機管理体制とクレーム未然防止体制の構築、従業員へのコンプライアンスの徹底が重要であると思われます。

また、安全な商品製造のための設備導入など、安全対応にコストをかけ、他社との差別化を図ることで消費者から信用を得ることも対応策の一つとして考えられます。

(3) 食のバラエティ化への対応

消費者のライフスタイルの変化により、「総菜」「レトルト」「冷凍調理品」などの、「健康化」と「簡便化」を反映した加工食品へのニーズが高まっており、健康的で説得力のある機能性追加への対応が迫られております。

特に、日東ベスト(株)のような多品種少量生産加工型の食品加工産業にとっては、他製品との差別化を強化することによって優位性を持つことが重要な課題であると考えられます。製品が競争力のあるものであれば、近年発達してきたネット販売などにより、卸売業、小売業を経ることなく製品を販売することが可能となります。

また、かどや製油(株)が「食べるラー油」ブームで売上が拡大したように、消費者に受け入れられるような製品を製造・販売するための、プロデュース力、マーケティング力も必要であると考えられます。

以 上